

実践！ グループホーム ケア

[第2回]

群馬大学大学院保健学研究科 教授
山口晴保

地域に開かれた 認知症グループホーム

平成28年4月14日から発生している熊本地震について、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。協会加盟認知症グループホームでは、幸いなことに死亡者ゼロ、倒壊事業所ゼロでした。しかし、4月25日現在、3カ所の事業所が避難中とうかがいました。避難中にもご利用者が穏やかに過ごせること、そして早く戻れることを願っております。また、けがをされた方の早期回復をお祈りします。

協会では、4月15日に災害対策本部を設置し、①災害介護派遣チーム(DCAT)に事前登録されていたスタッフを、ニーズのある事業所に派遣し、②福岡の事業所を拠点に必要物資を送り込み、③義援金の募集を開始してと、スムーズに、そして積極的に支援活動を行いました。これまでの震災の教訓が生かされていると感じました。

以前、認知症グループホーム大会で、「日頃から適度に遠方の、つまり同時に災害に遭わないが、車なら1時間以内で着けるような事業所と友好協力条約を結んでおき、どちらかが被害を受けた時は、被害を受けなかった事業所が利用者を受け入れたり、物資や人材を送ったりと、助け合える関係づくりをしておいたことが役立った」という報告を聴きました。ご近所で仲よし事業所をつくと同時に、大災害の時には協会がバックアップしてくれると安心ですね。

今回は、事業所の書き出しに繋げて、「地域に開かれた事業所」をテーマにしたいと思います。

地域包括ケアの拠点としての展開

筆者がこれまで見聞きしてきた限られた情報ですが、いくつかの取組みを紹介したいと思います。

特養のような大きな介護施設を人里離れたところにつくるのは止めようと、街中に小規模な施設をたくさんつくってきたのが石川県加賀市です。空き家となった商店や民家を活用して、小規模多機能型居宅介護施設や認知症グループホーム、15床のサテライト型特養などを市内あちこちにつくってきました。あるサテライト型特養は、中央に幼児や学童がかけ回る遊び場があり、その向かい側に保育所、ドアを挟んで隣に学童保育という配置でした。学童保育の子どもたちは、自由に出入りして入居高齢者を元気にし、そして、仲良くしていた高齢者の死に直面して学ぶ機会も得るという施設でした。

もう一つが新潟県長岡市のこぶし園です。故・小山剛氏が進めてきた認知症グループホームを含めた種々の小規模な複合施設の設置と地域への開放です。事業所に地域の人が出入りし、地域の祭りでは休憩場所となり、防災訓練では拠点となり、会議室は地域住民の会議室となり、夜は地域住民が集まる居酒屋スペースがあったりと、地域に開かれた事業所をつくってきました。そして、この事業所を拠点に、ご近所には配達サービスをしました。さらに介護の出前を行い、これが365日24時間の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の原型となりました。建物をつくる時から、外部の人が出入りしやすい環境を意識して設計していました。

今後、改築や新築の折には、このような視点を持っていただきたいと思います。

地域の相談拠点に

群馬県では、認知症グループホームなどの地域密着

型事業所・施設が、住民の認知症相談窓口になろうと、研修を受けて登録し、登録証を掲げ、近隣住民の相談を受け始めています。まずは相談に乗って、地域包括支援センターに繋げたり、認知症疾患医療センターなどの情報を提供する役目を担っています。地域包括支援センターの数よりも認知症グループホームのほうが何倍も多く、しかも知名度が高いという状況があります。事業所が地域住民に開かれ、相談にも乗ることができたらよいと思います。

また、認知症カフェも活発に行われています。事業所建物の一部を定期的に開放して、地域の人が出入りする空間をつくる。そして、地域の認知症の人、その家族、ケア関係者、行政などが参加する。そこでは、リンゴをむく、漬け物を出す、お茶やコーヒーを淹れるなど、グループホーム利用者が活躍する場となり、能力を発揮する機会を得る。

放課後の子どもが気軽に立ち寄れる場所になるのもよいですね。子どもは認知症の人を元気にします。まずは時々〇〇祭りを催して、ヨーヨー、駄菓子など楽しめるもので子どもを魅きつけ、「ここは楽しめる場所だ」と子どもに分かってもらう。そして、下校途中に仲間を連れて立ち寄る……。ある事業所では、出入りしていた子どもたちが、お祭りのバザーで利用者の作品販売を手伝っていたのですが、そのうち自分たちの手づくり作品を販売するまでに成長したとか……。

生き残る道

子どもを含めた地域の人たちがグループホームに入りすることでいくつかの効果が得られます。

- 1：近隣の人たちがグループホームを知り、ここはいろいろな人がくるし、楽しそうだし、将来認知症になったらここで世話になりたい/自分の親をここに預けたいという人が増える。そして入居待ちリストがいっぱいになる。
- 2：近隣の人たちがボランティアとして出入りしてくれるようになる。スタッフの仕事量が少し減り、スタッフがボランティアと一緒に楽しむ時間ができ、スタッフの心理的ストレスが減る。
- 3：自治体の役員と仲良くなり、自治体の行事に参加したり協力したりと交流ができ、地域の一員として認められる（最近介護サービス事業所・施設

や保育施設ができると迷惑だという近隣住民が出てきているが、自治会役員との友好関係は、地域住民との橋渡しに役立つ）。

- 4：子どもたちが利用者に生きがいを与え、不安・不穏な利用者を落ち着かせてくれる。
- 5：他人の目があることで、施設がいつもきれいになり、また、虐待も起こらない。
- 6：楽しい雰囲気です仕事ができ、退職者が減る。

地域に開かれた事業所となることで、さまざまなメリットも生まれると思います。

小規模多機能型居宅介護施設、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど、高齢者向けの介護施設や事業所がすごい勢いで増えています。ちなみに人口約200万人の群馬県では、平成24～26年度の3年間で特養が約9千床から1万床にと千床増えました。認知症グループホームは、この3年間で2,924人から3,124人へと200人増えただけです。この3年間、有料老人ホームは2,970床から6,133床へと3千床以上増えて倍増です。そして27年度だけでさらに637床増加しています。サービス付き高齢者向け住宅は、この3年間で1,330戸から3,613戸へと2,283戸増加し、3倍近く増えました。そして27年度にはさらに490戸増加して、どちらも増加が止まりません。

介護施設や事業所が急増する中で、特養でも空きベッドが問題になってきています。それでも、群馬県高齢者保健福祉計画（第6期）では27年度からの3年間でさらに特養を千床増やす計画です。このような状況の中、認知症グループホームといえども、魅力のある事業所を真剣に考えていかないと、いずれは存亡の危機に見舞われてしまうでしょう。

☆

地域包括ケアの時代、地域密着型サービスの本来の姿を考えて、地域に根付き、地域に開かれたグループホームになるために、一步を踏み出してみませんか。ほんのちょっとした勇気を持って、歩み出す。そして歩きながら考える。ポジティブに考えて行動するとよい結果がついてくるでしょう。



やまくち・はるやす ●群馬大学医学部卒業。同大学院で神経病理学を学ぶ。現在、群馬大学大学院保健学研究科リハビリテーション学講座教授。主な著書に『認知症の正しい理解と包括的医療・ケアのポイント～快一徹！脳活性化リハビリテーションで進行を防ごう』、『認知症予防～読めば納得！脳を守るライフスタイルの秘訣』（ともに協同医書出版）、『認知症にならない、負けない生き方』（サンマーク出版）。日本認知症学会副理事長。ぐんま認知症アカデミー代表幹事。